

芸術文化団体の基盤整備機能に関する一考察

宮 崎 刀史紀

1. はじめに

(1) 背景と目的

芸術文化活動を様々な形で側面から支える「基盤」を築き整えていくのは誰なのか。どのような基盤が必要とされ、築かれてきたのか。これからの時代や社会に求められる基盤とは何か。

本稿では、基盤整備の主体とその支援について、特に舞台芸術分野を中心とする芸術文化団体に注目し考察したい。

芸術文化活動を支える基盤は、例えば、活動場所としての施設、資金支援・助成の仕組み、権利や制度などに関する法的なもの、教育、統計、技術的な基準や資格などが挙げられよう。先端技術を使った機材や表現方法の開発なども含まれるであろうし、年金や保険といった社会保障、専門的知識や情報、医療、さらには社会一般の芸術文化活動に対する意識そのものなども考えられる。これらは、芸術文化活動を成り立たせ、さらにより安定的にまた効果的に進めていくために重要であるが、活動を行う個人や組織単独によって整えるには限界があることなどから、いわゆる公共財的な性質を持つといっても良いだろう。

この十数年の日本における芸術文化は、そのおかれていた環境において、特に芸術文化活動を支える基盤において、大きな変化を経験してきたともいえる。それは、第一に、文化庁の予算規模の拡大や施策の拡充、各地の公立文化施設の増加、芸術文化振興基金の設置、企業メセナ協議会を通じての税制優遇措置、最近の例では文化芸術振興基本法の制定（2001年）など、芸術文化に直接関係する社会制度・政策における新たな展開を伴うものであった。また、特定非営利活動促進法の制定（1998年）によるNPO法人の法制化や、地方分権、行政と民間の連携強化、また、地方自治体の芸術文化関係予算の減少といった他の制度・政策、また社会の変化も、芸術文化領域に様々な影響をもたらしている。

一方で、制度的な側面に限らず、芸術文化と社会の新たな関係性を拓くような様々な活動も盛んになり注目されてきた。芸術文化を創造し鑑賞するだけでなく、まちづくりの中で生かしていく、ボランティアなどの形で支えていく、アート・プロジェクトといった形で芸術文化が介在する新たな場を生み出していく、といった数多くの活動が、前述の制度変化などとも結びつきながら展開されてきている。

このような変化の中で、芸術や文化に関わる団体も増加し、同時に、その活動領域も広がっていると思われる。

いわゆる創造活動を行う団体だけでなく、イベントやシンポジウム・ワークショップの実施、学校での芸術家による授業の企画や実施、文化施設の運営、アーツマネジメントの研修や教育、文化施設や組織の評価など、様々な活動が新たな団体によって展開されている。伊藤裕夫が「享受者（より正確にはニーズをもった人びと）サイドに立って、芸術と社会をつなぐ活動に取り組む文化NPOと呼ぶべき団体が各地に登場⁽¹⁾」していると言うように、芸術文化の創造や鑑賞といった側面だけでなく、芸術文化の様々な機能やあり方に注目しそれらを社会の中で生かしていこうとする団体が増えているといえるだろう。

では、以上のような状況も反映した、多様な芸術文化活動を支えていく基盤はどうあるべきだろうか。そしてそれは近年の文化政策への注目と進展の中で、どう整えられていくべきだろうか。本稿では、「芸術サービス団体」(Arts Service Organization:ASO)といった枠組みとそれにより指し示される団体について整理し、その文化政策との関係についても検討したい。

(2) 芸術文化団体とその機能

最近に限らずとも、特に第二次大戦後の日本においては、現在につながる芸術文化に関わる様々な団体が形成されてきた。劇団やダンスカンパニー、オーケストラといった芸術作品を生み出し、公演することを目的とする団体はもちろんのこと、他にも例えば、全国に文化施設が設置され、美術館や博物館、公立文化施設などの運営団体が生まれていった。芸術に関わる同業者団体も数多く作られた。労働運動などとも関わりながら、あるいは、子ども劇場のような形で、鑑賞組織も活動を行ってきた。このように、「芸術文化団体」は、芸術的な創造面はもちろん、芸術界やさらにそれを取りまく社会で新たな問題や制度が生まれ、あるいは機能が必要とされるごとに、それらに関わる人々の意思を反映する形で生み出されてきたと言っても過言ではない。

主に芸術文化に関係する団体を幅広く指し示す「芸術文化団体」は、それゆえ、その目的やジャンル、構成員、活動内容などによって様々な分類が可能であり、同時にそれらの団体の果たしている「機能」を多様に捉えることが可能であろう。たとえば、劇団やダンスカンパニーなどによる「創造機能」、芸術作品の上演機会を設定するなどの「提供機能」、芸術セラピーなどの「芸術の応用的利用機能」、トレーニングや相談などの「芸術家支援機能」、他にも「教育研究機能」、「地域交流機能」、「鑑賞機能」、「資源提供機能」、「連帯機能」、「基盤整備機能」

——などが考えられよう。それぞれの団体は、何らかの、そして往々にして複数の機能をそれぞれの活動で具体的に展開しており、芸術や文化という多様な価値観や存在形態を前提とした領域には、それを反映して多様な形で団体も存在し、それによって、様々な機能がもたらされている。この視点から本稿では、基盤を築き整えていく「基盤整備機能」を芸術文化団体そのものの中に見出し、なかでも主にその機能を担いながら成り立っていると思われる「芸術サービス団体」について検討していく。

2. 芸術サービス団体と基盤整備機能

(1) 芸術文化団体と文化政策

基盤の整備にあたっては、その公共財的性質からもちろん政府の役割も少なくない。政府は主に予算配分や法律・規制などによって基盤整備に関与する。しかし、芸術文化という人びとの価値観や思想などに直接関わる領域においては、その自由や多様性を確保していくという点から、政府の関与については慎重さが求められ、アームズ・レングスの原則といった言葉にも代表されるような限定した捉え方が見られる。そして一般に、文化政策においては、政策目標の設定から政策立案、その実施、評価といった一連のプロセスやまたその財源といった面において、行政のみならず、芸術家や専門家、また市民、企業、芸術文化団体などが関わり重要な役割を果たしていることから、多様な主体が想定されている。政府は、これらの一連のプロセスを維持し、資源を確保し、他の主体とともに、政府の立場からその目標を実現していくことになる。この枠組みにおいて、芸術文化団体は、芸術文化活動そのものの知識や技術などを有し実行する重要な文化政策の一主体として、その基盤整備にあたって大きな役割を担うといえる。

なお、「文化政策の主体」という概念について根木昭は、文化政策は「その形成過程において、多くの組織、団体、個人などが参画し、または意見を反映するために関わっていることは確かである」とし、同時に、事業の実施段階への多様な主体の関与も認めながらも、それらは「文化の振興」という文化政策の対象領域の一つにすぎず、「私的部門や非営利部門の関わり方の度合いは、各段階に応じて厚薄・精粗」もあり、政策に関する最終的な「責任の帰属主体」以外を政策の主体に含めることを無理としている⁽³⁾。それゆえ、文化政策における主体を、「政府・地方公共団体と一定範囲の責任の帰属が認められる者」としている。確かに公共政策研究においては、このように政策の「主体」を国家や地方自治体などの行政に限定する議論もあるが、本稿では基盤整備の具体的な実施主体への考察として、また文化政策が影響を与え、あるいは文化政策に影響を与える個人や組織の役割や行動という側面から、文化政策に様々な過程で具体的に関与する団体などの行為主体を含めて文化政策の主体としたい。

そもそも冒頭で例示したような基盤の整備は公共政策としてのみ行われているわけではない。芸術に関わる個

人や団体は、職能集団や同業者団体などを形成し、自らその領域の指針 (private policy) を定め活動し、関連事業の実施などによって基盤を形成してきた。その専門性などのために、ある程度限られた人や団体の共通の目的のために行っている活動を、社会が何らかの形で位置づけ支えていくことで、さらに社会に便益をもたらするという点への考察が重要と思われる。

Margaret J. Wyszomirski などが中心となっていて行われているアメリカ合衆国の状況についての研究「Mapping the Associational Infrastructure of the Arts and Culture」⁽⁴⁾は、様々な芸術領域や文化産業においてその利益や政策的関心を代表しているとされるサービス団体や職能組織、労働組合、同業者組織などに関する調査研究である。この研究では、アメリカにおいて、共通の目的のために行う活動や組織 (associational activities and organizations) が重要な役割を果たしているとし、芸術的な職能の発展や自治とともに、公共政策の実行や展開においても重要な役割を果たしているとしている。アメリカは、政府や民間の活動において日本と異なる点も大きい。基盤整備の担い手としての役割や、限定的な政府の関与およびこういった団体の政策への関与について参考になる点は多い。

同研究において、公共政策に影響を与え、監視し、実施していくという意味において重要な位置づけがなされ、社会資本の生産者として、あるいは政府のパートナーとして、また市民社会の原動力として、そして特定の利益や関心を促進する者としての側面も指摘されている芸術サービス団体の存在を手がかりに、日本の例も検討してみたい。

(2) 芸術サービス団体 (Arts Service Organization)

(a) アメリカの例

アメリカでは、民間の非営利芸術文化団体は主に、①自らが演劇やダンスの公演、コンサート、展覧会などを開催する「Arts Organization」と②それらの機関をサポートする活動やプログラムを実施する「Arts Service Organization」⁽⁵⁾に分類可能であり、本稿で用いている「芸術サービス団体」は、この「Arts Service Organization (ASO)」という考え方に由来する。

大統領直属の芸術助成機関 National Endowment for the Arts (NEA) の『Five-Year Planning Document 1986-1990』(以下、NEA計画書)では、ASOについて「非営利芸術の領域では、芸術の生産や提示もしくは保護のためでなく、他者がそれらを行うことを支援するために存在する団体が幅広く存在する。それらの団体は、情報や交流の機会、アドボカシー、一般教育、専門家やボランティアの教育、そして様々な形での技術的や運営面、支援に関するサービスといったニーズに応えている」と記され、国レベルから地域レベルまでの様々な存在が指摘されている。ASOは、「様々な種類の団体をカバーしており、それらは分野ごとであったり、機能ごとであったり、また多くの領域にまたがることもある」とされ、

中でも特に分野ごとの会員制団体が、その構成員（constituent）に多くの種類のサービスを提供しているとした。NEA 計画書における ASO の主な特徴による分類は、(a)会員制・アドボカシー、(b)情報サービス、(c)運営や技術的なサービス、(d)芸術家個人へのサービス、(e)芸術そのもの・アーカイブへのサービス、(f)職能組織による財団、となっている。

NEA が1970年代後半から80年代にかけて ASO への助成を行ったこともあり、こういった団体は80年代までに多くの芸術分野で全国的に創設され、それぞれが特定の分野の芸術団体や芸術家にサービスや助成金を提供したり、他の産業と芸術界を結びつけるような活動を行ったりしている⁽⁷⁾。特定のテーマについての定期的な会合やワークショップの実施、セミナーなどの開催、データ収集や出版、助成金獲得のための活動、団体運営のコンサルタンティング、会計・法的手続きの支援、専門的能力の訓練、図書館の整備などがその具体的な活動として挙げられよう。

Wysomirski らの研究では、この NEA 計画書の定義も引きながら、さらに、特定の利益や関心のために行う活動を広く捉えた形で ASO を把握している。NEA 計画書では ASO と別項目となっている労働組合（union）なども含まれており、以下のような団体が挙げられている。(1)芸術形態（アメリカ交響楽団連盟、オペラアメリカ、文学雑誌出版協会など）、(2)ディシプリン（アメリカ博物館協会、アメリカ舞台芸術プレゼンター協会など）、(3)エンターテインメント産業（アメリカ映画協会など）、(4)政府組織（全米州文化局協会など）、(5)労働組合（俳優組合など）、(6)同業組合（作家組合など）、(7)職業組織（アメリカ音楽著作者協会など）、(8)アドボカシーグループ、(9)アメリカや外国の文化に関する組織、(10)民族や言語ごとの組織、(11)芸術家に関する団体（アメリカベーターベン協会など）、(12)趣味的な活動の組織（アメリカ盆栽協会など）、など⁽⁸⁾。自ら芸術活動を行う団体ではないが、芸術的な様々な関心や利益の効果的な促進のために、ASO は芸術家や芸術団体と密接な関係をもちながら活動している。

このように、アメリカでは、芸術団体や芸術家のための様々なサービスを行っている民間団体が多く存在し、それらは ASO という枠組みで認識されている。また、同様の様々なサービスを文化担当セクションが自ら行っている地方自治体もあり、これらは ASO としての機能も果たしているといえる。こうした ASO の活動が、アメリカの芸術を支える基盤としての大きな役割を担っているともいえよう。

(b) 日本の例

日本の芸術文化団体においても、アメリカの ASO と類似の機能を果たしてきた、あるいは似た構造の団体は存在する。特に職能や芸術形態による団体が数多く存在し、人材育成から経済的条件の確保まで、芸術文化活動の基盤を支えてきたとされる⁽⁹⁾。舞台芸術に関係するもの

だけでも、日本劇団協議会、日本オーケストラ連盟、日本音楽家ユニオン、日本照明家協会など多数存在し、あるいは日本芸能実演家団体協議会（芸団協）のようなこれらの団体が加盟する形式の団体も存在する。こういった団体は、「統括団体」や「基盤整備団体」の名で認識されていることも多く、例えば、2001年に芸団協は「基盤整備団体実態調査」を実施し、芸能に関わる協会・協議会などの協会組織と中心とする「基盤整備団体」について把握を試みている。ただし、芸術団体や芸術家のための様々なサービスを行い、その基盤を整えることに関わっている民間団体の現状と可能性を幅広く捉えるためには、従来とは異なる捉え方で把握することも必要ではないだろうか。

ここで、ASO という概念を参考に日本の事例を検討した曾田の報告を参照したい。曾田は、2000年の文化経済学会〈日本〉大会の発表（「アーツ・サービス・オーガニゼーションの可能性～日本における民間公益活動と芸術のあり方～」）において、ASO の活動および社会における認知を拡大する必要性を訴えた。

曾田は、舞台芸術関連 NPO を「舞台芸術創造団体」と「舞台芸術創造提供機関（劇場、ホール、アートセンターなど）」および「アーツ NPO の支援組織や鑑賞団体、業界団体、助成団体など」に大きく分類し、前者二つ以外を「アーツ・サービス・オーガニゼーション」（以下、ASO）とした⁽¹¹⁾。その上で、ASO を、「アーツ・オーガニゼーションと異なり、自ら創造活動または上演活動を行うのではなく、舞台芸術をはじめとするアーツの各分野の NPO（民間非営利組織）を支援したり、アーツを社会に開く活動を行ったり、さまざまな分野の人や団体に関わる「共同」の場をつくり出すはたらきをする NPO」としている。曾田は、「統括団体」や「基盤整備団体」といった団体だけでなく、むしろさらに幅広い領域の団体に注目する形で、それらを10の領域に分類することを試みている。それは（括弧内は曾田による例示）、①政策提言やアドボカシー活動（芸術文化振興連絡会議、演劇人会議）、②舞台芸術の環境整備（企業メセナ協議会、芸団協芸能文化情報センター）、③アーティストのためのサバイバル情報提供や専門的な助言の提供（アメリカの Volunteer Lawyers for the Arts）、④アウトリーチ活動、⑤教育活動（全国各地の子ども劇場）、⑥福祉・医療活動（芸術セラピーの団体）、⑦コミュニティ活動（舞台芸術環境フォーラム、ミューズカンパニー）、⑧観客開発（アーツ・フォーラム）、⑨舞台芸術の創造性を高めるための活動（アートネットワーク・ジャパン）、⑩アーツ・オーガニゼーションの活動を支援（JCDN 準備室）、である⁽¹²⁾。

この分類では ASO に、芸術家や芸術団体のための活動（①②③⑧⑨⑩など）と、芸術を応用的に活用した活動（④⑤⑥⑦など）の大きく二つの領域が想定されている。簡単に言えば、前者の「芸術（家）のためのサービス」と後者の「芸術（家）によるサービス」、二つの領域である。アメリカの例からすれば、「芸術（家）によ

るサービス」そのものをASOの活動に含めるのはやや難しいように思われるが、曾田は「アーツを社会に開く活動」をASOの活動として挙げており、地域や特定のコミュニティのためのサービスとなりうる「芸術（家）によるサービス」を支援し生み出していく基盤としての機能をASOに期待しているとも理解できる。こうした理解の上では、たとえば岡山のNPO法人「ミーツ」のような芸術活動そのものを目的とせず、アートの発想や魅力を生かしながら情報交流や講座、ワークショップなどを企画し街を活性化するプログラムに取り組む団体も——吉本光宏は「芸術を媒介にしたサービス機関」の「プロトタイプ」として位置づけたが⁽¹³⁾——「芸術のため」「芸術による」両側面のサービスを展開するASOとして捉えることが可能であろう。

ASOという考え方での把握は日本においても、職能や芸術ジャンルといった枠組みでの活動と地域や特定のコミュニティへの活動といった、芸術文化活動への幅広い支援のあり方を捉えられ、さらには基盤整備についてもこれまで以上に多様に把握できると思われる。

(3) 芸術サービス団体の基盤整備機能とその運営

以上で簡単に紹介したように、アメリカに見られるようなASOという組織の存在形態を枠組みとして考えることで、芸術文化活動の基盤を整える機能を有する団体を把握し、かつ、それらが芸術団体や芸術家の様々なニーズを汲み取り、支援する重要な役割を担っていること、および担えることの認識が可能になるかと思われる。ASOを、芸術の生産や提示、保護、またその応用的な活用を行う者を支援する団体、とすれば、それは職能や芸術形態ごとといった、いわば芸術家・芸術団体側への専門的な支援や問題の共有とともに、芸術文化の様々な機能やあり方に注目しそれらを社会の中で生かしていこうとする活動を支援することを通して、伊藤が「享受者（より正確にはニーズをもった人びと）」とした芸術文化の様々な受け手や関わりを持つ人々への支援にもつながると思われる。

これまで、そして現在の日本に存在する多くのASOは、基本的に、特定の産業や職能、芸術形態や立場などについて、会員制の形態をとり、会員に共通の利益を追求する組織であった。前掲の芸団協調査では、協会組織中心の「基盤整備団体」には、大きく「愛好者」と「プロ」という「芸能への携り方の違い」、および「公益」と「共益」という目的の違いがあるとしている。そして「基盤整備団体」の91.9%に会費収入、また66.4%に事業収入があり、最も大きな収入源として会費収入を回答した団体が53.8%、事業収入を回答した団体が28.3%であり、「ほとんどの団体において「会費収入」が団体の重要な収入源であり、助成金や寄付金などの外からの資金には頼らずにいる」としている。曾田の分類で示唆されるようなアウトリーチや福祉・医療活動、コミュニティ活動、あるいはジャンルを超えた問題への対応といった活動を支援するようなASOはこれまでほとんど認識

されてこなかったが、今後、こういったASOを把握し育成していくためには、これまでの会員制、また会費に多くを負う収入構造とは別のシステムによる運営方法をも確立していく必要がある。そしてまた、団体によっては組織率もあまり高くなく「職能団体というよりも親睦団体としての性格が強い」という指摘もみられることを考えれば、ASO全体について、芸術文化活動の基盤としてさらに効果的な運営を促していくことが重要である。曾田もこれまでの団体が、同一分野の類似団体が基本的に存在しない社団法人という制度に拠っていることや、寄付によって支えられるシステムがないことなどをASOが育ってこなかった理由に挙げている⁽¹⁵⁾。それぞれの団体が独自に成立し自由に運営されていくなかでの様々な制約、あるいはこうした団体の役割を社会の側から評価し支えていく方法などを考えるためには、その多くと関係する公共政策の側からのアプローチも重要となる。

3. 基盤整備機能と文化政策

(1) 芸術サービス団体と文化政策

芸術文化活動にとって重要な基盤の整備にあたり、芸術サービス団体という存在形態が考えられることは以上で述べた。そしてその育成と効果的な運営には、公共政策との関係にも触れる必要があると思われる。ここでは結びとして、芸術サービス団体と文化政策との関わりに関して2点指摘したい。

一つは、芸術サービス団体への支援である。日本ではこれまで基盤を整える民間の活動を支援する制度は限られたものであり、例えば、文化庁の「芸術団体人材育成支援事業」（旧・芸術創造基盤整備事業）は、「芸術家・芸術団体を幅広く構成員とする協会、連盟等の団体及び伝統文化の保持団体等が行う芸術家等の育成や調査研究等の事業」が対象であり、会員制組織団体が基本とされている。また、最近の制度的な変化によって量的拡大が大きくなされた公的支援の多くも、創造や鑑賞、あるいは公演・表現といった側面が中心となっている。芸団協調査では、回答団体の7割が事業として「公演」を行っており、「公演」を最重要事業と答えた団体も全体の半数近い。公演が新人育成などの様々な目的を兼ねることを指摘しつつも、調査では、公演に対する助成が多いこともその理由であるとしている。今後は、芸術文化活動の基盤を整備する民間芸術文化団体の役割を重要視し、様々な方法で基盤の整備を促す支援策が検討されるべきであろう。そのことは、前項で挙げた芸術サービス団体の新たな運営方法の確立や、既存の団体のさらなる活性化とも関係する。もちろん、国などの政府セクターに限らず、民間財団や企業、一般市民など、文化政策に関わる主体全体の中で促進策を考えていく必要がある。

確かに、会員に共通する利益や関心の追求のための組織と、そうでない組織とでは、そもそもの経緯や目的の差異もあり、事業や事業対象も異なるだろう。それぞれの団体の自由で独立した運営といった側面にも留意する

必要がある。助成事業規模に応じた間接経費（経常経費へ算入可能な助成）の導入などにより、各団体そのものの運営基盤をも強化し、かつインセンティブとなるような方策もあわせて検討されるべきであろう。また、このような団体は会費やサービス料金によってその資源を得ればよく、ASOよりも芸術家などへの支援を増やすべきだ、という議論の存在がNEA計画書にも記されているように、公的に支援を行う場合には、基盤整備という機能がいかに効果的に担保されるかも問われなければならぬまい。

芸術サービス団体と文化政策との関わり方の二点目は、芸術サービス団体の文化政策への積極的な関与の側面についてである。芸術サービス団体は、芸術文化活動における重要な基盤である文化政策そのものに関わっていかうとする指向を持つだろう。参照したWyszomirskiらによる研究は、ASOの把握に関し、それぞれの領域の利益を代表する形の団体、なかでも主に国レベルの会員組織（National Membership Organization）の分析を利益集団の政策決定過程への指向といった点からも試みている。その中では、ASOが政府の政策決定における専門的意見や情報のソースとなることや、政府が決定した政策の直接的な実施者になることの他にも、政府の行動を監視すること、政府関係者や一般市民向けのキャンペーンを行うことなど、文化政策に関わる重要な主体としてその政治的行動の側面が言及されている。日本でも、かつての入場税撤廃運動の際や特定非営利活動促進法制定にあたって、芸団協を中心とする芸術文化振興連絡会議（PAN・旧舞台入場税対策連絡会議）などが積極的に運動したことなどはこれに該当するであろうし、文化芸術振興基本法の制定もそれらの団体の長年の調査研究や運動の成果であるといえるだろう。また、政府の「審議会」や「懇談会」「委員会」への参加を通じた文化政策への関与なども考えられる。文化政策は、多くの領域の専門家や芸術家といった様々な主体がかかわる政策領域であり、芸術サービス団体の活動によって、政策決定において重要となる情報や専門的意見などが整えられていき、あるいは文化政策そのものへの社会的認識を広めていくことは文化政策の展開にも有効となるはずである。

(2) 今後の展望と研究課題

本稿では、芸術サービス団体という枠組みの整理を通じて、基盤整備機能を担う団体について考察した。芸術家や芸術団体の能力や運営を支援し、あるいは芸術文化を社会との様々な関係性において生かしていこうとする活動を支援していく芸術サービス団体は、芸術文化活動の基盤を整える役割を担う重要な主体である。

今後さらに芸術文化活動の基盤や関連する文化政策について検討していくにあたっては、芸術サービス団体を中心に関連する基本的な情報を把握し整えていく必要がある。芸術文化に関わる様々な振興策が整えられ、また様々な活動が盛んになってきた一方で、実態の把握と政

策の展開、またその検証が適切になされているとはなかなか言いにくい。芸術文化活動の生産や消費に直接関わる視点からの研究は比較的進められているが、これまで様々な形で基盤整備の機能を担ってきた団体や、今後担っていくであろう団体については、その実態や機能などについて意外と把握がなされていない。それらの団体も今日の日本の芸術文化の形成に様々な形で関わってきたのであり、その現状把握ならびに歴史的検証を行った上で、運営状況や課題、機能を整理し、ASO概念などの援用によって芸術文化の領域における適切な位置づけを行い、今後の新たな活動の可能性や支援制度について探求することが必要とされよう。こうしたサービスを提供する機能については、NPOの議論などにおいて「中間支援組織」「インターメディアリー」「サポート・オーガニゼーション」という分類がなされる場合もあり⁽¹⁷⁾、同様の課題を扱う他の領域との比較も有効である。

また、こうした団体の政策への関心や関与、あるいは利益集団的な振る舞いが、いかに政策に影響を及ぼし政策の影響を受けるのかといった、いわゆる政治過程論からのアプローチは、芸術文化活動の全体が、あるいは特定の領域が活性化していく方策を考える上でも有効な補助線となりうるであろう。同時に、人びとの価値観や思想などの多様なあり方が特に前提となる芸術文化の領域において、それらの活動を進める上での基盤を形づくっていく機能が、政府とは異なるあり方で存在することへの考察は、今後、社会一般で、価値観の多様化が言われ、重視され、それを社会として保ち生かしていくシステムを考えていく上でも重要な示唆を与えてくれるものと思う。

芸術文化団体やその基盤整備機能とともに、それらについて検討していくこと自体も、政策立案や評価、各主体の行動説明などの点で、文化政策における基盤の形成につながる。NPOの議論などとともに、市民社会における様々な公共の基盤を形づくっていくことにもつながるはずであり、こうした団体や研究が果たす役割は大きなものとなるだろう。

注(1) (伊藤裕夫、2002、p99)

(2) (後藤和子編、2001) 序章・4章など。

(3) (根木昭、2002)

(4) (Wyszomirski & Cherbo、2001)

(5) (吉本光宏、1999、p18)

(6) (NEA、1984、p109-p111)

(7) (根木・枝川・垣内、1996、p65)、(吉本、1999、p18) などによる。

(8) ここでは、内国歳入庁（IRS）の501条(c)(3)適用団体（寄付者に対する控除が認められる団体）だけでなく、501条(c)(3)～(7)などを広く含んでいる。

(9) (伊藤、2002、p99)

(10) この調査では、「基盤整備」を「多くの人々が芸能を創造・享受できるように環境を整えること」とし、「創造のために、創り手である人材を発掘し、育てること」「享受のために、質の高い芸能の提供、鑑賞や参

加する機会を拡大すること」「必要な情報を共有できるようにすること」「共通認識を形成していくこと」などの事業を営利を目的とせず実施している団体を「基盤整備団体」としている。なお、前年度に行われた「芸能活動と組織」調査を踏まえたものであり、対象は主に芸能関係団体とされている。またここでいう「基盤整備団体」は芸団協データベースに950団体ほどあるという。(日本芸能実演家団体協議会、2002)

- (11) (曾田修司、2000)
- (12) 例示されている団体は、いずれも報告時の名称のままとした。
- (13) (吉本光宏、2000、p180)
- (14) (佐藤郁哉、1999、p367)
- (15) 曾田が、これまで ASO が育っていない理由として、
①業界団体の多くが共益団体であり、②社団法人の規定により同一分野に類似団体がなく競争がない、
③業界団体が行政の補助金の受け皿としての機能以上の活動をしていない、④寄付によって支えられるシステムが成立していない、を挙げた。(曾田、2000)
- (16) (宮崎刀史紀、2003)
- (17) (内閣府国民生活局、2002、p41) など。

参考文献

- 後藤和子編、2001、『文化政策学』、有斐閣。
- 伊藤裕夫、2002、「文化政策としてのアーツマネジメントー市民社会の文化政策のために」、上野征洋編『文化政策を学ぶ人のために』世界思想社。
- 内閣府国民生活局、2002、『NPO 支援組織レポート2002 中間支援組織の現状と課題に関する調査報告書』。
- 根木昭、2002、「『文化政策学』の論点」、文化経済学会〈日本〉『文化経済学』第3巻第2号(通算13号)。
- 根木昭・枝川明敏・垣内恵美子、1996、「米国における芸術文化支援政策の変遷、現状と課題」、『アートマネジメント(芸術経営)機能と効果に関する総合研究』(平成5～7年度科学研究費補助金(総合研究(A))研究成果報告書。研究代表者：守屋秀夫)。
- 日本芸能実演家団体協議会、2001、『芸能活動と組織ー芸術団体実態調査報告書ー』。
- 日本芸能実演家団体協議会、2002、『芸能活動と組織Ⅱー基盤整備団体実態調査報告書ー』。
- 宮崎刀史紀、2003、「文化政策へのまなざしー入場税撤廃運動の変遷と意義」、文化経済学会『文化経済学』第3巻第3号(通算12号)。
- 佐藤郁哉、1999、『現代演劇のフィールドワーク』、東京大学出版会。
- 曾田修司、2000、「アーツ・サービス・オーガニゼーションの可能性」、『文化経済学会〈日本〉年次大会予稿集2000』。
- 総合研究開発機構、1998、『アートマネジメントと文化政策』。
- 吉本光宏、1999、『芸術活動の底辺を支える米国政府機関の文化政策ー多様な非営利芸術機関(NPAO)の育成に向けて』、ニッセイ基礎研究所。
- 吉本光宏、2000、「芸術による社会サービスの実現を一次代の企業メセナと芸術 NPO の可能性をめぐって」、社団法人企業メセナ協議会『なぜ、企業はメセナをするのか』トランスアート。
- National Endowment for the Arts, 1984, *Five-Year Planning*

Document 1986-1990.

Margaret J. Wyszomirski and Joni Maya Cherbo, 2001, "The Associational Infrastructure of the Arts and Culture", *The Journal of Arts Management, Law, and Society*. Vol.31, No.2, 2001.